

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年4月14日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

【会社名】 株式会社トランザクション

【英訳名】 TRANSACTION CO.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 諭

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号

【電話番号】 03-5468-9033 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中塚 莞爾

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号

【電話番号】 03-6861-5577

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中塚 莞爾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日
売上高 (千円)	4,428,451	5,032,451	9,445,948
経常利益 (千円)	348,465	274,914	725,042
四半期(当期)純利益 (千円)	208,702	157,554	439,205
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	278,561	176,467	496,420
純資産額 (千円)	2,375,899	2,720,325	2,599,400
総資産額 (千円)	4,363,130	4,694,237	4,923,832
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.11	24.67	69.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.50	24.35	68.08
自己資本比率 (%)	54.5	58.0	52.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	221,707	343,000	370,244
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,561	38,874	57,456
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,547	12,573	85,370
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	698,852	885,361	1,276,089

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.44	7.62

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。また、当社グループの事業は雑貨事業並びにこれらの付帯事業の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、以下の事項はセグメント別に区別しておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレからの脱却を目指す政府による経済政策と日銀による金融緩和政策により、円高水準が是正され企業業績には明るい兆しが見受けられるようになりました。しかしながら、本年4月に実施された消費増税による景気回復基調の停滞が懸念されるとともに、米国の金融政策による新興国の通貨不安と経済成長の減速が懸念される状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、強みである情勢に応じて柔軟に生産委託地を移動・選択する移動型ファブレスを推進し、更なる原価低減に努めました。また、生産ラインに踏み込んでモノづくりを行うことで、品質を管理し、高品質で大規模な受注にも対応できる生産体制の強化を図ってまいりました。

販売面では、業績良好な業界への営業活動を深耕するとともに、「東京インターナショナル・ギフトショー」などの展示会等での積極的な顧客へのアプローチにより、オリジナル製品カタログの配布を積極的に推し進め、エコバックやボトル・タンブラー、ステーションリーといった主力製品の販売に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は50億32百万円（前年同期比6億4百万円、13.6%の増加）、営業利益は2億86百万円（前年同期比7百万円、2.7%の増加）、経常利益は2億74百万円（前年同期比73百万円、21.1%の減少）、四半期純利益は1億57百万円（前年同期比51百万円、24.5%の減少）となりました。

<売上高>

当第2四半期連結累計期間における売上高は、展示会への出展を通じた積極的な営業活動を展開したことなどにより、エコバッグやタンブラー等の主力製品や、新型マスクの販売が好調に推移したことを主要因として、前年同期に比べ13.6%増加し、50億32百万円となりました。

<営業利益>

当第2四半期連結累計期間における営業利益は、円安の影響を主因に売上総利益率の低下はあるものの、売上高の伸長により売上総利益額を確保するとともに、販売費及び一般管理費の増加を抑制した結果、前年同期に比べ2.7%増加し、2億86百万円となりました。

< 経常利益 >

当第2四半期連結累計期間における経常利益は、営業利益は増益となったものの、円安の影響により為替差損益が15百万円悪化したこと、また、前年同期においては営業外収益として匿名組合投資利益64百万円を計上したことなどにより、前年同期に比べ21.1%減少し、2億74百万円となりました。

< 税金等調整前四半期純利益 >

当第2四半期連結累計期間における税金等調整前四半期純利益は、経常利益の減少により前年同期に比べ21.0%減少し、2億76百万円となりました。

< 四半期純利益 >

当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益に対し、法人税、住民税及び事業税1億22百万円、法人税等調整額3百万円を計上した結果、前年同期に比べ24.5%減少し、1億57百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

< 販売経路別販売実績 >

販売経路	売上高		増減	
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エンドユーザーへの直接販売	2,299	2,649	349	15.2
卸売業者への販売	2,070	2,312	241	11.7
その他	58	71	12	21.8
合計	4,428	5,032	604	13.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、設計・デザインの受託業務、印刷業務等、雑貨製品の販売に該当しないものになります。

< 製品分類別販売実績 >

製品分類	売上高		増減	
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
一般雑貨製品	2,685	2,596	88	3.3
エコ雑貨製品	1,586	1,946	360	22.7
ヘルスケア&ビューティ雑貨製品	98	417	319	324.9
その他	58	71	12	21.8
合計	4,428	5,032	604	13.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、設計・デザインの受託業務、印刷業務等、雑貨製品の販売に該当しないものになります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億46百万円減少し、41億82百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少3億90百万円、製品の増加1億14百万円によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、5億11百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の増加16百万円によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億3百万円減少し、12億55百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少2億71百万円、未払法人税等の減少75百万円、1年内償還予定の社債の増加80百万円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、7億18百万円となりました。主な要因は、社債の減少1億円、長期借入金の増加45百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億20百万円増加し、27億20百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加93百万円、繰延ヘッジ損益の増加10百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3億90百万円減少し、8億85百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は3億43百万円(前年同期に使用した資金は2億21百万円)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益2億76百万円を計上したものの、仕入債務の減少額2億72百万円、法人税等の支払額2億7百万円、前渡金の増加額1億7百万円、たな卸資産の増加額98百万円等の資金減少要因が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は38百万円(前年同期に得られた資金は54百万円)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得25百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は12百万円(前年同期に使用した資金は55百万円)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出1億37百万円、配当金の支払額63百万円、社債の償還による支出20百万円、長期借入れによる収入2億円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は13百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,426,000	6,432,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	6,426,000	6,432,400	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成26年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日 (注)1	40,800	6,426,000	3,835	307,229	3,835	217,441

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成26年3月1日から3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ601千円増加しています。

(6) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石川 諭	東京都大田区	2,905,500	45.21
石川 葵	東京都大田区	496,000	7.72
石川 新	東京都大田区	496,000	7.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	425,200	6.62
石川 智香子	東京都大田区	296,000	4.61
トランザクショングループ社員持株会	東京都渋谷区渋谷3丁目28-13	174,800	2.72
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	160,000	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	117,200	1.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	60,000	0.93
白金化成株式会社	東京都台東区元浅草4丁目1-12	40,000	0.62
計		5,170,700	80.47

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 425,200株

野村信託銀行株式会社(投信口) 160,000株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 117,200株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,424,800	64,248	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	6,426,000	-	-
総株主の議決権	-	64,248	-

【自己株式等】

平成26年2月28日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トランザクション	東京都渋谷区 渋谷3丁目28-13	500	-	500	0.01
計	-	500	-	500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,276,089	885,361
受取手形及び売掛金	¹ 1,427,597	¹ 1,373,510
製品	1,423,342	1,537,823
その他	311,429	392,136
貸倒引当金	8,977	6,146
流動資産合計	4,429,481	4,182,685
固定資産		
有形固定資産	92,784	101,792
無形固定資産		
その他	90,180	81,432
無形固定資産合計	90,180	81,432
投資その他の資産		
その他	317,709	340,584
貸倒引当金	6,322	12,257
投資その他の資産合計	311,387	328,326
固定資産合計	494,351	511,551
資産合計	4,923,832	4,694,237
負債の部		
流動負債		
買掛金	795,242	523,952
1年内償還予定の社債	40,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	214,006	230,524
未払法人税等	194,519	118,907
賞与引当金	56,429	58,585
株主優待引当金	3,960	8,410
その他	255,553	195,453
流動負債合計	1,559,711	1,255,833
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	458,600	504,522
退職給付引当金	175,161	182,367
資産除去債務	30,959	31,188
固定負債合計	764,720	718,078
負債合計	2,324,432	1,973,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	303,093	307,229
資本剰余金	529,305	533,441
利益剰余金	1,739,803	1,833,544
自己株式	203	203
株主資本合計	2,571,998	2,674,010
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	2,053	13,021
為替換算調整勘定	25,349	33,293
その他の包括利益累計額合計	27,402	46,314
純資産合計	2,599,400	2,720,325
負債純資産合計	4,923,832	4,694,237

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
売上高	4,428,451	5,032,451
売上原価	2,936,586	3,443,706
売上総利益	1,491,864	1,588,745
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	455,799	477,086
賞与引当金繰入額	46,404	48,101
退職給付費用	12,750	14,046
貸倒引当金繰入額	510	3,137
株主優待引当金繰入額	2,331	8,410
その他	696,211	751,483
販売費及び一般管理費合計	1,212,987	1,302,266
営業利益	278,877	286,479
営業外収益		
受取利息	131	167
雑収入	842	125
為替差益	9,437	-
匿名組合投資利益	64,849	-
営業外収益合計	75,261	292
営業外費用		
支払利息	3,578	3,207
為替差損	-	6,491
コミットメントフィー	1,246	747
その他	847	1,410
営業外費用合計	5,673	11,857
経常利益	348,465	274,914
特別利益		
固定資産売却益	1,930	-
受取保険金	-	3,398
特別利益合計	1,930	3,398
特別損失		
固定資産除却損	17	1,416
特別損失合計	17	1,416
税金等調整前四半期純利益	350,378	276,897
法人税、住民税及び事業税	143,345	122,559
法人税等調整額	1,669	3,217
法人税等合計	141,675	119,342
少数株主損益調整前四半期純利益	208,702	157,554
四半期純利益	208,702	157,554

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	208,702	157,554
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	33,176	10,968
為替換算調整勘定	36,681	7,944
その他の包括利益合計	69,858	18,912
四半期包括利益	278,561	176,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,561	176,467
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	350,378	276,897
減価償却費	24,334	24,005
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,223	3,104
賞与引当金の増減額（は減少）	4,161	2,027
退職給付引当金の増減額（は減少）	11,576	7,206
株主優待引当金の増減額（は減少）	701	4,450
受取利息及び受取配当金	131	167
支払利息	3,578	3,207
固定資産除売却損益（は益）	1,912	1,416
受取保険金	-	3,398
売上債権の増減額（は増加）	189,281	48,146
たな卸資産の増減額（は増加）	71,314	98,014
仕入債務の増減額（は減少）	34,371	272,631
前渡金の増減額（は増加）	8,718	107,105
その他	138,660	26,282
小計	43,172	137,139
利息及び配当金の受取額	131	167
利息の支払額	3,742	3,838
法人税等の還付額	93	2,202
法人税等の支払額	175,018	207,791
保険金の受取額	-	3,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,707	343,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,434	25,558
無形固定資産の取得による支出	-	421
匿名組合出資金の払戻による収入	73,295	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,469	2,518
敷金及び保証金の回収による収入	2,128	326
保険積立金の積立による支出	-	10,703
その他	3,042	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,561	38,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	88,732	137,560
社債の償還による支出	20,000	20,000
株式の発行による収入	9,600	8,272
自己株式の取得による支出	26	-
配当金の支払額	56,388	63,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,547	12,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,475	3,722
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	206,216	390,727
現金及び現金同等物の期首残高	905,068	1,276,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 698,852	¹ 885,361

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
受取手形	20,329千円	- 千円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
受取手形割引高	293,294千円	167,870千円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	800,000千円	800,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
現金及び預金	698,852千円	885,361千円
現金及び現金同等物	698,852千円	885,361千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日取締役会	普通株式	56,699	18	平成24年8月31日	平成24年11月15日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月28日取締役会	普通株式	63,814	10	平成25年8月31日	平成25年11月14日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円11銭	24円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	208,702	157,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	208,702	157,554
普通株式の期中平均株式数(株)	6,303,284	6,385,919
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円50銭	24円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	117,715	83,779
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当社は、平成26年4月11日開催の取締役会において、平成26年3月17日をもって東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から東京証券取引所市場第二部へ市場変更したことを記念し、平成26年8月期の期末配当金について、普通配当に加え、1株当たり2円の記念配当を実施することを決議いたしました。

1株当たりの金額 13円00銭

(内訳 普通配当 11円00銭 上場市場変更記念配当 2円00銭)

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 4月14日

株式会社トランザクション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 敬 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 宮 厚 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランザクションの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トランザクション及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。